

8 その他

(1) 定員適正化計画及び職員削減の状況

横須賀市は、平成9年度から平成13年度の5年間で職員を295人削減する定員適正化計画を策定しました。

平成14年度から平成16年度においては、第3次『行政改革推進のための実施計画』を策定し、「人件費率29%未満」の数値目標のもとで、職員削減に取り組みました。

平成17年度には、行政改革大綱を改定し、その取り組みを示した『集中改革プラン』において、平成18年度から平成22年度までの5年間で職員325人の削減を計画しました。ただし、この期間内に市民病院の指定管理者移行等を行った結果、定員の削減数は653人となりました。

平成23年度から平成25年度においては、『行政改革プラン』を策定し、28人の定員の削減を実施しました。

平成26年度からは、さまざまな行政需要に対する「適正化」という視点を新たに加えた『第2次行政改革プラン』（計画期間平成26年度～29年度）を策定し、職員数の適正化に取り組みました。（定員削減数52人）

平成30年度からは、『第3次行政改革プラン』（計画期間平成30年度～33年度）により、引き続き、職員数の適正化に取り組んでいます。

なお、令和2年度では、業務の委託化などで定数を削減した一方、実人員数上は欠員を補充したことなどで推移に違いが生じています。

過去10年間の年次別職員削減状況(実績)の概要 (各年4月1日現在)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
定員	人 3,320	人 3,313	人 3,311	人 3,337	人 3,355
前年度比較	△19	△7	△2	26	18
実人員	3,206	3,199	3,157	3,187	3,187
前年度比較	△81	△7	△42	30	0

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年
定員	人 3,364	人 3,456	人 3,477	人 3,498	人 3,479
前年度比較	9	※ 92	21	21	△19
実人員	3,204	3,302	3,315	3,297	3,344
前年度比較	17	※ 98	13	△18	47

※平成29年の前年度比較のうち62人は、横須賀市・三浦市消防広域化に伴う増です。

(2) 特定事業主行動計画の実施状況

ア 仕事と子育て両立支援プラン

横須賀市は、次世代育成支援対策推進法に基づき、横須賀市特定事業主行動計画「仕事と子育て両立支援プラン」を策定し、職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう、次世代育成支援対策を推進しています。

計画の数値目標に対する実績（目標年次 令和2年度）

項目	目標値	令和元年度 実績	(参考) 計画改訂前の直近5年間 (H22~H26)の平均実績
① 男性職員の 育児休業取得率	25%	19.1%	2.2%
② 女性職員の 育児休業取得率	100%	100.0%	99.3%
③ 年次休暇の 取得日数	年間 15 日	14.2 日	11.8 日

イ 女性活躍推進プラン

横須賀市は、平成27年9月に施行された女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、横須賀市特定事業主行動計画「女性活躍推進プラン」を策定し、すべての女性職員が個性と能力を十分に発揮することができる体制づくりを進めています。

計画の数値目標に対する実績

項目	目標値 (下段は目標年次)	令和元年度 実績	(参考) 目標設定時の数値 (下段は年次)
① 採用試験（消防吏員を除く）受験者の女性割合	50% (令和2年度)	35.8%	30.4% (平成26年度)
② 消防吏員採用試験受験者の女性割合	15% (令和2年度)	3.3%	6.2% (平成26年度)
③ 女性職員の課長補佐選考試験の受験率	50% (令和2年度)	20.0% ※1 (平成30年度)	33.3% (平成27年度)
④ 男性職員の育児休業取得率	13% ※2 (令和元年度)	19.1%	1.5% (平成26年度)
⑤ 女性職員の育児休業取得率	100% ※2 (令和元年度)	100.0%	100.0% (平成26年度)

※1 課長補佐の選考は、令和元年度から試験を廃止し、人事評価等による勤務実績に基づく方法に変更しています。

※2 育児休業取得率は、上記のア 仕事と子育て両立プランにおいて同じ目標を掲げ、令和2年度を年次とした目標値を設定しています。